

# トランプ・ウォッチング、公約実施へ猛進の一月

## Insights from UBS Asset Management

### ポイント

- ・トランプ大統領は就任演説において、「米国第一」、「米国製品を買い、米国人を雇う」という姿勢を強調。
- ・新政権は、政策における6つの優先課題を発表し、大統領令などを乱発し、公約に猛進。
- ・金融市場は、新政権への期待を継続しており、世論調査でも政策の方向性に対して好意的な評価。

### 正式にトランプ氏が米大統領に就任

1月20日に就任式を迎え、トランプ氏が正式に米国大統領に就任しました。大統領就任演説においては、「米国第一 (America First)」という新ビジョンと「米国製品を買い、米国人を雇う (buy American and hire Americans)」という新しいルールが強く強調されました。

新政権は、政策ごとの6つの優先課題をホワイトハウスのホームページで発表し、大統領令等を発動し、公約実施へ猛進を続けています。

### 6つの優先課題と主なアクション (大統領令等)

(大統領令とは、大統領が議会の承認や立法を経ずに直接、連邦政府や軍に発令する命令。法律と同等の効力。)

**雇用・経済政策**では、オバマケア撤廃 (大統領令 1/20)、新規制等の一時凍結 (大統領メモ 1/20)、製造業の法規制の簡素化 (大統領令 1/24)、「政・産・労」の新会議 (製造業雇用促進会) の設置 (ホワイトハウス発表 1/27) などが打ち出されています。

経済政策において目立つのは「製造業復活」への強い姿勢です。23日には、製造業を代表するビジネス・リーダーとの朝食会で「大規模な国境税を導入する」と発表、関心が高まっています。具体的には海外に工場を移転させた企業の逆輸入品に対し関税をかける、という趣旨です。この「国境税」の導入は、ライアン

下院議長が従来から提案してきた「国境調整税」と全く同じでなく、ライアン案は「複雑すぎる」との批判から、トランプ案が検討されている模様です。この案は、対象を製造業に限定し、海外に工場を移転させた企業の逆輸入品にのみ関税をかける分かりやすいものです。ただし、市場への影響は、最終的な内容や規模に左右されるため、今後の動向に目が離せません。

**エネルギー政策**においては、原油パイプライン建設許可 (大統領令 1/24)、インフラ整備の強化のため、環境保護の承認を早める指示 (大統領令 1/24) が出されています。これらにより、オバマ政権下で頓挫していたカナダ産の原油をテキサス州に運ぶ「キーストン XL」とシェールオイル採掘地のノースダコタ州とイリノイ州間の「ダコタ・アクセス」の2つのパイプライン建設が進められると見られます。エネルギーセクターに対してプラス材料ですが、生産量の増加が原油価格の上値を抑えるとの見方も出てきています。

**貿易交渉**においては、就任後すぐに TPP 離脱、NAFTA も再交渉を行うと宣言 (大統領メモ 1/23) しました。今後の通商交渉は二国間で進められるとみられています。トランプ大統領は、通例となるメキシコ大統領との会談を避け、就任後最初の会談相手に英国のメイ首相を選び、「特別な関係」を強調しました。その他、各国首脳に対しては電話攻勢を強めています

が、貿易等踏み込んだ交渉の本格化は2月以降と見られています。

**犯罪抑制・治安改善**においては、メキシコ国境に壁を築き、国境警備を**5,000**人増員する国境警備強化（大統領令**1/25**）やテロリスト・リスクの高い**7**カ国の国民の入国を**90**日間凍結する指示（大統領令**1/27**）が出されました。メディアは批判的に取り上げ、新政権の移民政策に対する抗議運動が強まっています。

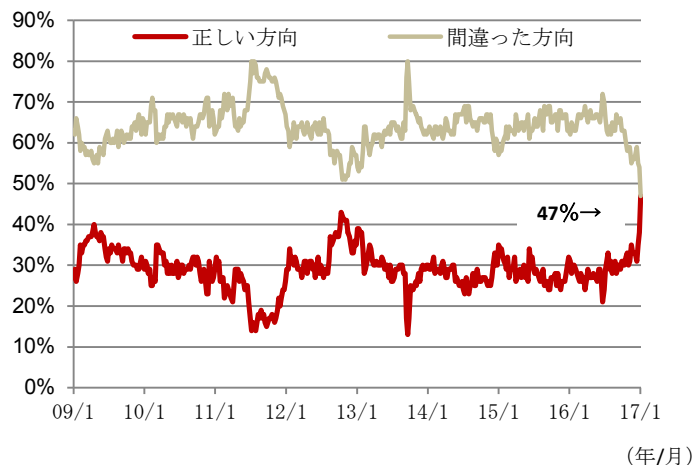
**軍事力強化**においては、米軍の「偉大なる再建」と称し、戦闘機や軍艦の建造、軍備増強などの実現など（大統領令**1/27**）を指示した他、イスラム国掃討計画を**30**日以内に提出するよう国防長官に指示しています。

### 好意的な米国の世論及び市場の反応

トランプ大統領の公約に対する猛進は、賛否両論はあるものの、**26**日時点の世論調査（ラスムッセン社）では、支持率は**59%**、「バイ・アメリカン（国産品を買う）は重要」も**83%**と評価され、更に「米国は正しい方向に向っている」との回答が**47%**に上昇するなど、好意的な評価を得ています。また、金融市場をけん引してきた①規制緩和、②減税、③リパトリ（自社株買い等）への期待は継続しており、**25**日の米株式市場ではダウ工業株**30**種平均が史上初めて**2**万ドルを突破しました。一方、移民政策への抗議、貿易交渉等における不透明感などマイナス材料への注目も高まっています。当面、トランプ・ウォッチングが市場の最大の関心事、かつ必須になりそうです。

### ■米国の世論調査 「正しい方向・間違った方向」

（週次調査・2009年1月25日～2017年1月26日）



出所：ラスムッセン社データより当社が作成

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号  
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2017. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。